

様式第7号（第21条関係）

番 号
令和 7年 6月 30日

佐賀県県民協働課長 様

住所 東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F-A
団体名 公益社団法人ピースボート災害支援セン
代表者職・氏名 代表理事 山本 隆
電話番号 03-3363-7967

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和6年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第1項の規定により提出します。

-

令和6年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

- 1 団体名 : 公益社団法人ピースボート災害支援センター
- 2 事業実施期間 : 令和6年4月1日から令和7年3月31日
- 3 事業の背景 (※事業計画書から転記)

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

平時にはコミュニティフリッジ（無人型のフードバンク）によって地域の連帯感を醸成し、食品のシェアを奨励するとともに、生活に困難を抱える方々への経済的支援を提供する。災害時には、炊き出しをはじめとした被災地支援活動を実施し、被災住民のより早い生活再建を推進する。
この地域像は、災害への備え、相互扶助、生活困窮者支援に焦点を当てており、誰ひとり取り残されない地域を実現に貢献する。

- 4 事業の成果

①県民の便益にどのようにつながったのか

- 食品アクセス：経済的に困難な状況にある人々に食品支援を提供したことで、食品アクセスの向上が期待される。これは空腹や栄養不足を軽減し、良好な健康状態を支えたのではないかと考える。
 - ・提供数：3,441個、支援を受けた人：1180人（延べ）
- 災害への備えと安全：自団体の資機材倉庫を整備した。また防災減災にかかる研修も実施し、災害が発生した際に備えた取り組みを進めている。
- 社会的包摂：生活困窮者支援を通じて、社会的包摂が実現され、誰もが取り残されずに社会に参加できる機会が提供された。
 - ・県内で現地雇用を行い、3名のスタッフが活動している。また地域内でフードドライブも実施し、循環型社会と相互扶助の関わり合いにも貢献している。

②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）

キッチンカーを活用したコミュニティフリッジは全国初の取り組みであり、本事業の有効性を実証することで、自治体等で所有されているキッチンカーの平時の活用・運用方法等として提案、普及・展開をしていければと考えている。
令和6年能登半島地震の被災地でも新たな取組として、災害時における物資配布車両として運用し、食品へのアクセスが難しい被災地の方々に食品を提供した。佐賀ナンバーの車両ということもあり、遠方からの支援ということで被災者の方にもとても喜んでいただいた。急性期の炊き出しのみならず、その後の物資支援にも活用できる汎用性は、今後の災害対応にも有用であると考えている。

- 5 寄附金活用事業実績 : (別記1)
- 6 次年度繰越額活用見込み : (別記2)
- 7 寄附金活用額 : (別記3)

(別記3) 寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額 … ① (= A + B)		3,127,470
(内訳)	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額 … A	3,127,470
	本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	3,120,350
	前年度控除額(県事務経費)還付分	7,120
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額 … B	0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額… ② (=a+b)		3,127,470
(内訳)	事業に活用した寄附金額 … a	2,164,329
	ふるさと納税の募集に要した費用の額 … b	963,141
	返礼品等の調達に係る費用	361,390
	返礼品等の送付に係る費用	0
	広報に係る費用	433,551
	事務に係る費用	168,200

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額 … ③ (=①-②)	0
-------------------------------------	----------

■直近の収支報告書掲載箇所(ホームページURL等)

https://pbv.or.jp/about_pbv/about_pbv_03